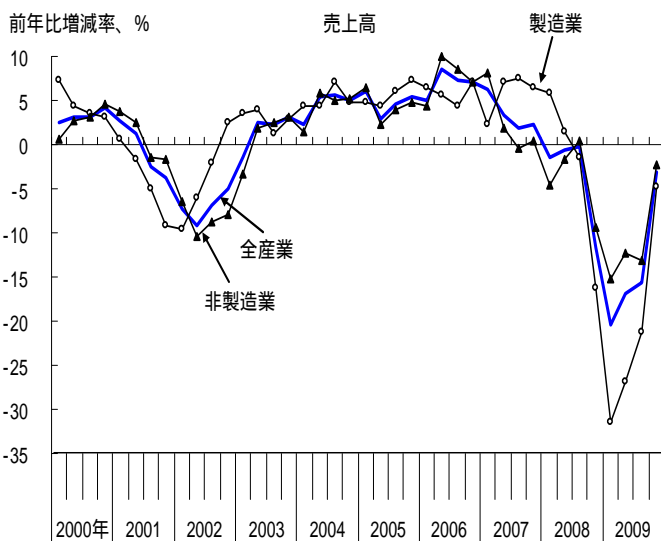


法人企業統計（2009年10～12月期）：企業業績の回復が示される

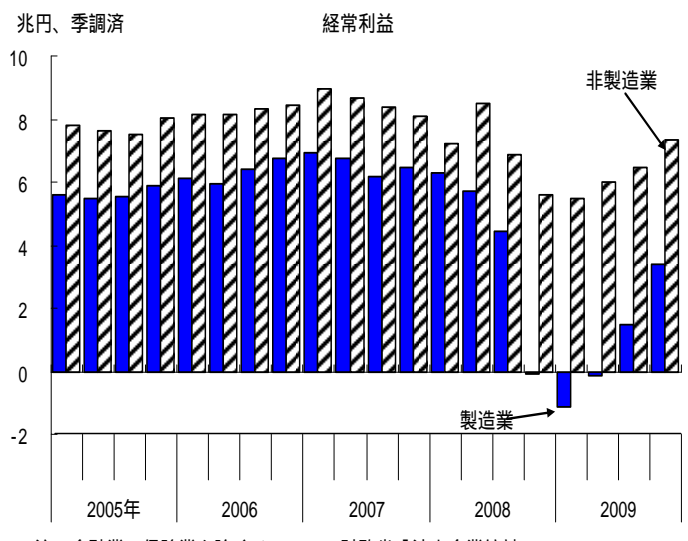
企業業績は回復しているものの、製造業を中心に利益水準は依然として低い

- ・財務省の「法人企業統計」によると、2009年10～12月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比-3.1%と7～9月期（同-15.7%）に比べて減収幅が縮小した（図表1）。業種別にみると、製造業は同-4.9%と前期（同-21.2%）から落ち込み幅が小さくなった。エコポイント制度により薄型テレビの販売が好調に推移したことから情報通信機械が同+21.0%と大きく伸びたほか、エコカー減税・補助金の効果で輸送用機械も同+1.4%と増収に転じた。一方、非製造業も同-2.4%と前期（同-13.1%）から落ち込み幅が縮小した。景気の持ち直しを反映してサービス業が同+3.9%と増収に転じたほか、卸売・小売業（同-1.8%）や運輸・郵便業（同-1.5%）などの減収幅が縮小した。売上高を季節調整値でみると、製造業（前期比+4.7%）、非製造業（同+2.2%）がいずれも増収となり、全産業でも前期比+2.9%と7～9月期（同+0.5%）から伸びが拡大した。
- ・一方、経常利益（全産業ベース）については、昨年同期の利益水準がリーマン・ショックの影響で大幅に落ち込んでいたこともあり前年比+102.2%と大きく伸びた。特に製造業では前年同期がわずかな経常黒字にとどまっていたこともあり同+864.7%となった。季節調整値ベースでも製造業は前期比+130.4%と大幅に増加しているものの、その水準をみると、直近のピークである2007年1～3月期の半分以下にとどまっている（図表2）。また、非製造業も前年比+38.1%と6四半期ぶりの増益に転じた。季節調整値ベースでは、非製造業は前期比+13.7%と3四半期連続で増加しており、水準をみると直近のピーク（07年1～3月期）からの落ち込みが2割程度にとどまっている。

図表1 製造業、非製造業ともに減収幅縮小



図表2 製造業の利益水準はなお低い



(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

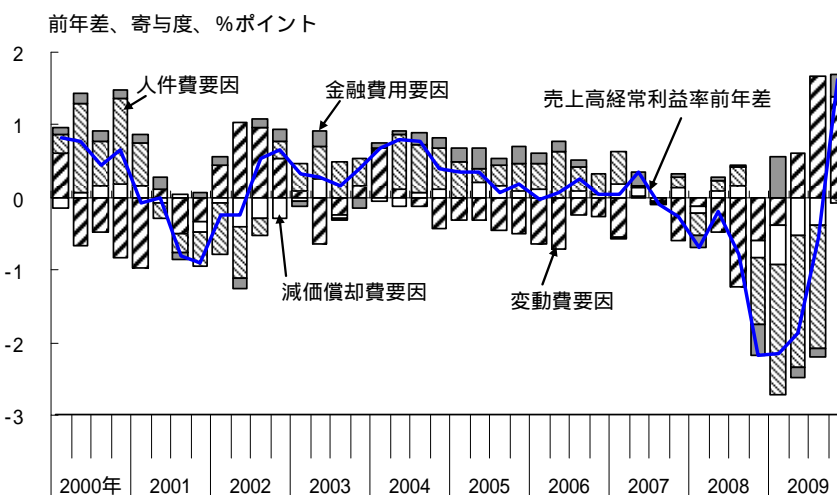
(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

売上高経常利益率は10四半期ぶりに上昇

- 2009年10～12月期の売上高経常利益率をみると、全産業ベースで3.1%となり前年同期（1.5%）に比べて1.6%ポイント上昇した。前年に比べて上昇したのは10四半期ぶり。売上高経常利益率の変動要因をみると（図表3）、原材料価格の下落などによって変動費要因が7～9月期に続いてプラス寄与となる一方、前期まで利益率を大きく押し下げてきた人件費要因のマイナスの寄与が大幅に縮小した^{（注）}ことから利益率が前年水準を上回った。10～12月期の売上高経常利益率を業種別にみると、製造業が前年同期の0.4%から3.8%に大幅に上昇し、非製造業でも前年同期の2.0%から2.8%へと上昇した

（注）2009年7～9月期は人件費（前年比-3.7%）の削減ペースを上回る勢いで売上が落ち込んだ（同-15.7%）ため人件費要因が売上高経常利益率の変動に対して大幅なマイナスに寄与したが、10～12月期は人件費（同-2.7%）の削減に対して売上の落ち込み（同-3.1%）が小幅にとどまったため人件費要因の寄与はわずかなマイナスにとどまった。この結果、10～12月期に人件費要因のマイナス寄与は大幅に縮小した。

図表3 売上高経常利益率の変動要因



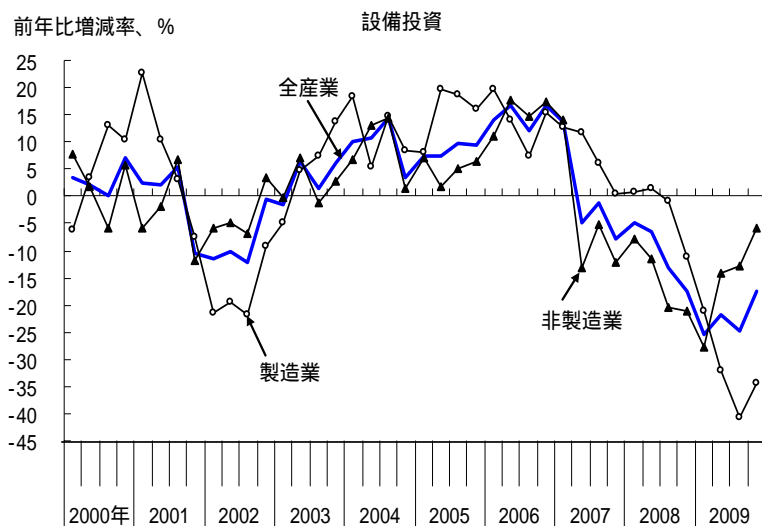
（財務省「法人企業統計」より作成）

設備投資は前期に比べて減少幅が縮小

- 2009年10～12月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比-17.3%と11四半期連続で減少したものの、減少幅は前期（同-24.8%）に比べて縮小した（図表4）。業種別にみると、製造業は同-34.5%と前期（同-40.7%）から落ち込み幅が小さくなった。食料品（同+9.6%）などが増加したほか、情報通信機械（同-37.0%）などの減少幅が縮小した。一方、非製造業も同-5.8%と前期（同-12.9%）から落ち込み幅が縮小した。卸売・小売業（同+3.7%）などが増加し、サービス業（同-25.3%）などの減少幅が小さくなった。
- 企業規模別には、大企業（資本金10億円以上）が前年比-20.4%と9四半期連続の減少となった。中堅企業（同1億円以上10億円未満）は同-24.9%、中小企業（同1千万円以上1億円未満）は同-3.9%となり、いずれも11四半期連続で減少した。
- 季節調整値でみると、10～12月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比-0.9%と7四半期連続で減少したものの、落ち込み幅は前期（同-8.2%）から縮小した。製造業が同-3.2%と前期（同-14.5%）から減少幅が縮小する一方、非製造業は同+0.3%

と再び増加に転じた。法人企業統計の設備投資が小幅ながらも減少したことから、10～12月期のGDPベースの設備投資（名目で前期比+0.6%）は、3月11日に発表されるGDP二次速報において小幅に下方修正されるとみられる。

図表4 設備投資は落ち込み幅が7～9月期に比べて縮小

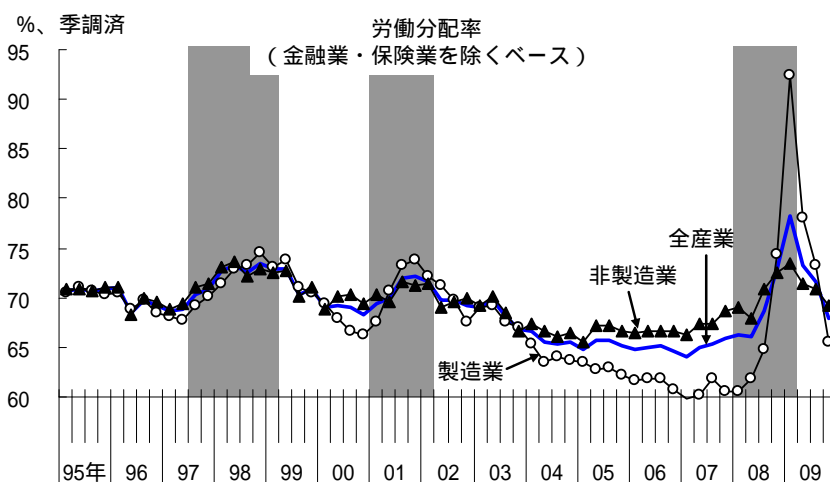


(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

営業利益の増加や人件費の抑制などにより労働分配率は低下

- 企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率(当社による季調値)を求めると、2009年10～12月期は全産業ベースで67.9%となり前期の71.5%から低下した(図表5)。労働分配率を業種別にみると、製造業が7～9月期の73.2%から65.4%へと低下する一方、非製造業も69.3%と前期(70.9%)を下回った。営業利益の増加や人件費の抑制などにより労働分配率が低下している様子がうかがえる。

図表5 労働分配率は3四半期連続で低下



(注) 労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。

付加価値は営業利益 + 減価償却費 + 人件費で計算。

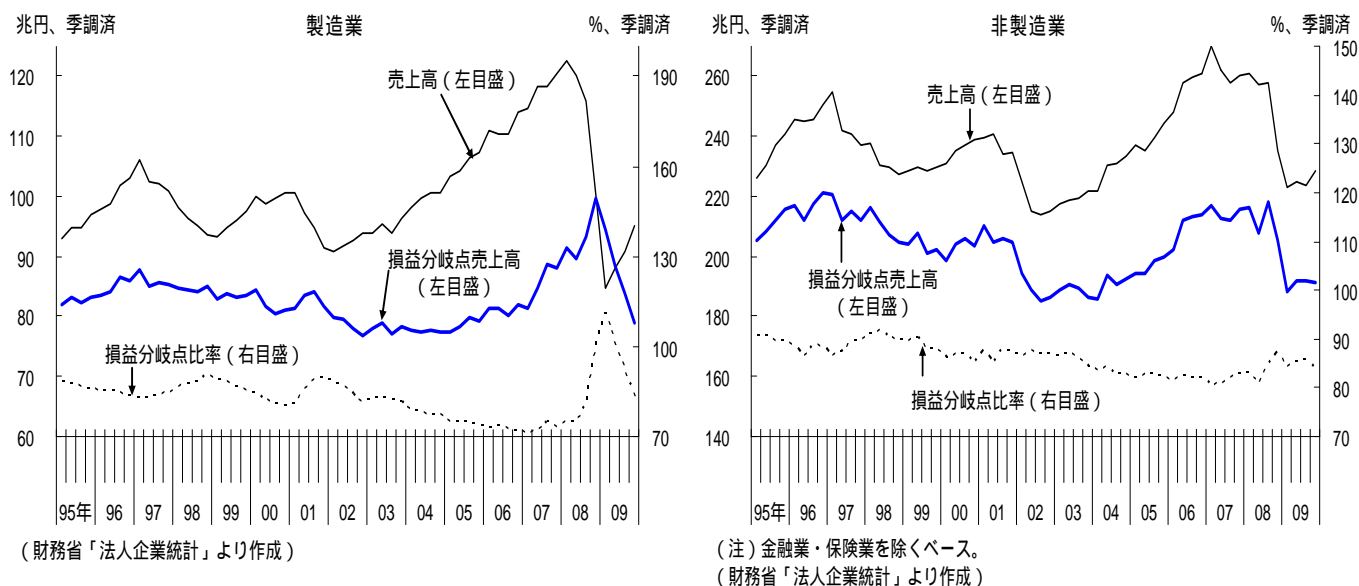
網掛けは景気後退局面。直近の谷は09年1～3月期と想定。

(財務省「法人企業統計」より作成)

売上高の増加などから損益分岐点売上高比率は低下

- 企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率（当社による季調値）を計算すると、2009年10～12月期は全産業ベースで83.8%となり4四半期連続で低下した。業種別にみると、製造業が7～9月期の92.0%から83.0%へと比率が大きく低下する一方、非製造業でも83.8%となり前期（85.7%）を下回った（図表6）。景気の持ち直しを受けて売上高が増加するとともに、人件費などの固定費も抑制されたことから企業収益の安定性が改善した。
（注）損益分岐点とは売上高と費用が一致する点で、企業にとっての採算ライン。それが、売上高の何%かをみたものが損益分岐点売上高比率。数値が低いほど安定性が高い。

図表6 製造業、非製造業ともに損益分岐点売上高比率は低下



担当：調査部 小泉 司

TEL 045-225-2375

E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜臨総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。